

# 平成19年度秋田県環境マネジメントシステムの取組結果について

環境管理事務局  
(生活環境文化部環境あきた創造課環境管理室)

## 1 はじめに

秋田県環境マネジメントシステムでは、自らが行う事務事業活動が環境に及ぼす影響を継続的に改善していくため、環境方針に基づき取組みを進めるとともに、定期的な見直しを行い、継続的な改善を図っています。

### 環境方針(抜粋)

#### (1) 基本理念

秋田県庁は、事業者、消費者の立場で自ら率先して環境への負荷の低減に取り組む足がかりとして、ISO14001の認証を取得し、環境への負荷の少ない持続的発展の可能な循環型社会の実現を目指します。

#### (2) 基本方針

##### A 総合的な環境保全施策の推進

秋田県環境基本計画に掲げる環境保全施策について環境目的・目標を定め、推進に努めます。

##### B 事業活動における積極的な環境配慮の実施

公共事業等の事務事業の実施に当たっての環境配慮方針を基に環境目的・目標を定め、環境負荷の低減に努めます。

##### C 秋田県庁環境保全率先実行計画の推進

電気使用量や燃料使用量の削減等の省エネルギーを推進します。

廃棄物排出量の削減を推進します。

コピー用紙使用量や水使用量の削減等の省資源を徹底します。

事務用品等のグリーン購入を推進します。

##### D 環境関連法規等の遵守

## 2 適用組織と職員数

### (1) 適用組織

課所数	サイト数
229	99

### (2) 職員数

職員	常駐委託業者	合計
6,417名	304名	6,721名

(注) 職員には正職員のほか、他の団体からの出向職員や非常勤職員、臨時職員を含む。

## 3 主な取組内容及び結果

### (1) 総合的な環境保全の推進(資料2参照)

事 項		目標設定 項目数	目標達成 項目数	目標未達 成項目数
「総合的な環境保全施策の推進」に関するもの		62	62	0
内 訳	「自然と人との共生」に関するもの 例：自然環境保全地域等の維持管理。	10	10	
	「環境への負荷の少ない循環を基調とした社会の構築」に関するもの 例：認定リサイクル製品の普及啓発を図る。	21	21	
	「地球環境保全への積極的な取組み」に関するもの 例：森林の適正な整備を推進し、森林の公益的機能の発揮を図る。	23	23	
	「環境保全に向けての全ての主体の参加」に関するもの 例：地域住民等と一体となった体制のもと、水質保全対策の推進を図る。	8	8	

(2) 公共事業実施に伴う環境負荷の低減 ~秋田県公共事業環境配慮システムの運用~ (資料3参照)

対象：県が実施する道路の整備事業など21種類のハード事業 評価対象 計画・設計段階 500万円以上 施工段階 1億円以上 ・秋田県公共事業環境配慮システム連絡調整会議の開催(全3回) ・優良事例発会の開催
---

- ・平成19年実施配慮率 98% (目標配慮率 80%)  
 評価対象事業数 172件  
 (計画26、設計62、施工84)

(3) 率先行動の推進(秋田県環境保全率先行計画(第二期計画)に基づく取組の実施)

環境負荷低減に向けた取組の推進 (主な取組内容) ・電気消費量の削減 昼休みの消灯や退庁時の電源切断、時間外勤務の削減(午後8時退庁の徹底) ・燃料消費量の削減 冷暖房の適切な温度管理(冷房28、暖房20) 夏期の軽装化、冬期の重ね着(クールビズ、ウォームビズ) ・コピー用紙使用量の削減 両面コピーや片面使用済み用紙の再利用の徹底、必要最小限の資料作成 ・水道使用量の削減 洗車時の節水  グリーン購入の推進 ・グリーン購入の調達品目の追加 10品目の追加等により、計17分野222品目。(平成19年度当初) 調達品目の例 コピー用紙、トイレトーパー、シャープペンシル、ファイル等 紙類等については、製紙業界における再生紙偽造問題の発覚により、グリーン購入の判断基準にかかわらず、環境に配慮した入手可能な代替品で対応した。
---

目標設定項目と達成状況(基準年度(H15)に対する削減目標及び実績)

項目	平成19年度削減目標	平成19年度実績			
		組織全体		継続組織のみ	
		削減率	評価	削減率	評価
電気使用量(kwh)	1.5%	17.8%		13.4%	
灯油使用量(ℓ)	3.0	11.3		10.6	
LPガス使用量(kg)	3.0	3.8		7.7	
都市ガス使用量(m3)	3.0	43.1		9.2	
重油使用量(ℓ)	3.0	25.4		18.4	
ガソリン使用量(ℓ)	3.0	7.2	×	2.7	×
軽油使用量(ℓ)	3.0	1.5	×	0.6	×
水道使用量(m3)	3.0	21.4		12.8	
可燃ごみ排出量(kg)	9.0	18.8		22.7	
コピー用紙使用量(枚)	3.0	16.3		13.9	

I S O対象外組織も含む全ての県組織の実績

継続組織とは、平成15年度以降新設廃止等の組織を除いたもの

節約実績

環境目標項目に係る削減実績にそれぞれの経費単価を乗じて算出した節約効果は以下のとおり。

	15年度経費	19年度経費	節約額
組織全体	3,473,592千円	2,829,641千円	643,951千円
継続組織のみ	2,688,805千円	2,346,104千円	342,701千円

経費単価は15年度の単価を使用

二酸化炭素削減実績（基準年度(H15)からの削減率）

項目	二酸化炭素排出量 (CO2-t)			
	平成15年度 (2003年度)	平成19年度 (2007年度)	削減量	削減率
電気使用量	46,812	38,468	8,344	17.8%
灯油使用量	12,563	11,144	1,419	11.3
LPガス使用量	563	542	21	3.7
都市ガス使用量	3,760	2,139	1,621	43.1
重油使用量	14,758	11,013	3,745	25.4
公用車燃料使用量(ガソリン)	4,320	4,631	311	7.2
公用車燃料使用量(軽油)	864	877	13	1.5
	83,640	68,814	14,826	17.7

I S O対象外組織も含む県組織全体の実績  
表 の使用量をもとに算定

グリーン購入の推進に関するもの

項目	19年度		評価	項目	19年度		評価
	調達目標	調達率 %			調達目標	調達率 %	
紙類	情報用紙	90%以上	-	温水器等	70%以上	75.0	
	衛生用紙	95%以上	-	照明	90%以上	75.0	×
納入印刷物	90%以上		-	自動車	70%以上	48.1	×
文具類	90%以上	96.7		制服・作業服	70%以上	95.2	
機器類	70%以上	73.3		インテリア・寝装寝具	70%以上	93.2	
OA機器	70%以上	88.4		作業手袋	70%以上	91.1	
家電製品	70%以上	98.3		その他繊維製品	70%以上	79.5	
ITコンディショナー等	70%以上	92.1					

I S O対象外組織も含む全ての県組織の実績  
再生紙偽造問題により紙類、納入印刷物については、暫定方針により調達していることから、この項目については評価しない。

(4) 環境関連法規制等の順守について

	平成19年度	
	監視測定数	監視測定不適合数
保管・貯蔵施設	253	0
測定施設	191	0

(5) 職員の意識啓発

職員研修

- ・特定業務従事者及び内部環境監査員を対象とした法的要求事項等に関する研修  
H19.9.4(県南会場) 9.5(中央会場) 9.6(県北会場)
- ・各公所における研修

庁内I S Oホームページの充実

- ・職員に対し、I S Oに関する情報を提供
- ・法的要求事項に係る環境法令の情報を提供

### 内部環境監査員の養成

年 度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	備 考
養成人数	46名	50名	39名	54名	39名	42名	51名	任期は3カ年
監査員数	144名	92名	95名	97名	128名	130名	131名	

(平成19年10月24～25日養成研修実施 講師 NECファクトリーエンジニアリング(株)三崎 敏幸氏)

## 4 さらなる改善に向けて

### (1) 総合的な環境保全施策の推進に関するもの

#### 現状の課題

目標設定している環境保全施策以外にも環境保全に配慮した事業を行っているにもかかわらず、それを目標設定項目にあげていない。

#### 改善案

組織における事業内容を再確認して、積極的に環境保全に配慮した事業を目標として設定する。

### (2) 事業活動における積極的な環境配慮の実施に関するもの

#### 現状の課題

H19実施配慮率は98%と目標の80%は達成しているが、環境配慮の選択事項数は、昨年なみの選択率となっている。

#### 改善案

工事の条件にもよるが、過去の事業種毎の平均選択事項数を踏まえ、さらに質の高い取組となるよう目標を設定し、もう一步踏み込んで配慮内容の充実を図る。

### (3) 秋田県環境保全率先実行計画の推進に関するもの

#### 現状の課題

2008年(平成20年)から地球温暖化対策に係る京都議定書の第1約束期間が始まっており、県が率先して温室効果ガスの排出量を削減する必要がある。

#### 改善案

秋田県庁率先実行計画で取り組む電気や燃料等の使用量の削減目標を確実に達成し、温室効果ガスの削減目標を達成する。

### (4) 環境関連法規の順守に関するもの

#### 現状の課題

県は、法規制を行う立場であることから、法令順守の率先実行は必要不可欠であるが、内部環境監査や外部審査において、法規制の順守に対する不備が指摘がされている。

#### 改善案

各施設における法的要求事項を確実に把握し順守する。